

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【事業年度】	第25期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 菊本 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	2,441,689	2,204,200	2,255,622	2,087,116	2,038,911
経常利益又は経常損失 (千円)	286,871	52,956	163,361	125,089	129,865
当期純利益又は当期純損失 (千円)	288,464	48,264	127,283	133,277	85,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	537,862	537,862	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数 (株)	2,513,800	2,513,800	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額 (千円)	393,156	441,465	568,678	1,096,895	1,133,380
総資産額 (千円)	1,530,671	1,546,401	1,723,575	2,595,243	2,602,228
1株当たり純資産額 (円)	180.16	202.30	260.60	445.23	460.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	132.18	22.12	58.33	60.86	34.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	28.5	33.0	42.3	43.6
自己資本利益率 (%)	53.7	11.6	25.2	16.0	7.7
株価収益率 (倍)	491.74	18.94	15.57	27.57	38.15
配当性向 (%)	-	-	-	32.9	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,297	94,206	176,357	397,316	173,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,822	138,699	234,855	631,297	198,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,016	108,841	11,286	253,752	81,137
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	452,868	299,534	229,749	249,520	143,971
従業員数 (人)	100 (19)	94 (23)	103 (21)	108 (18)	124 (36)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有している関係会社が、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載しておりません。

4. 第24期の1株当たり配当額には、創業30周年の記念配当10円を含んでおります。

5. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員）は、平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	株式会社アルファクス・フード・システムを山口県宇部市に設立
平成6年2月	株式会社アルファクスから営業の一部を譲受
平成6年9月	オリジナルPOSシステム「FOOD 1000」販売開始
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成8年4月	ソフトウェア販売事業からASP事業への業態転換を行う
平成8年4月	インターネット利用のASP業務サービスのためソリューションサービス支援本部を開設
平成9年10月	ASP業務サービス拠点として山口県宇部市にデータセンター開設
平成9年12月	ASP業務サービスとして「POS代行集信サービス」開始
平成10年3月	東京都中央区に東京システム営業部開設
平成10年6月	ASP業務サービスに転換に伴い、オリジナルPCPOS「FOOD 2000」販売開始
平成16年9月	オリジナルPCPOS「FOOD 3000」販売開始
平成16年9月	オリジナルオーダーエントリーシステム「オーダーショット」販売開始
平成16年12月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のサイトを開設
平成18年2月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のモバイルサイトを開設
平成18年9月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成19年2月	リアルタイム予約システムのR2事業を事業譲渡
平成19年7月	日本アジア投資株式会社と業務提携
平成19年8月	株式会社東京都民銀行(現 株式会社きらぼし銀行)と双方顧客の営業関係強化
平成20年2月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所開設
平成22年2月	オリジナルPCPOS「FOOD 5000」販売開始
平成22年11月	東京システム営業部との統合により名古屋営業所閉鎖
平成24年7月	本社事務所の一部を山口県山陽小野田市に移転
平成26年3月	テーブルオーダーリングシステム「テーブルショット」販売開始
平成27年7月	「飲食店経営管理システム(R)」Win版 販売開始
平成28年7月	LINE Pay株式会社と業務提携
平成28年10月	オリジナルPCPOS「FOOD 6000」販売開始
平成28年12月	株式会社光通信と合併により株式会社AFSマーケティング設立(持株比率51パーセント)
平成29年1月	「飲食店経営管理システム(R)」の拡張機能「自動発注システム」の特許取得
平成29年6月	NIPPON PAY株式会社と業務提携
平成29年7月	オリジナルPCPOS「FOOD 4000」販売開始
平成29年8月	シェン・ヒーロー株式会社と業務提携
平成29年9月	株式会社ユニティ マーケティング ソリューションよりCRM事業譲受
平成29年9月	オフグリッドデータセンター竣工(本社事務所棟含む)
平成29年9月	ナチュラルグリーンパークホテルの不動産取得
平成29年9月	ナチュラルグリーンリゾート株式会社よりホテル運営事業譲受
平成29年12月	グローリー株式会社と業務提携
平成30年3月	ナチュラルグリーンパークホテル内に「MASTARS CAFE NGPH店」をオープン
平成30年4月	セルフレジ「セルフショット」販売開始

(注) 当社は不動産関連事業を手掛けていた株式会社アルファクスより外食関連のソフトウェア事業を譲り受けました。なお、当社と株式会社アルファクスとは資本及び役員並びに取引等の関係はございません。

3【事業の内容】

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食企業に特化した基幹業務システムのASP（注1）による提供から、飲食店店舗にて利用するPOSシステム（注2）、オーダーエントリーシステム（注3）の自社企画商品の販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

外食業界では、各店舗単位で食材から料理を作るという製造業の側面を持っているにもかかわらず、その個別製造原価、ロス分析手法の管理体系が確立されておりませんでした。当社は外食企業に対し、食材原価ロス、人件費の無駄等といった経営コストのロスを徹底追求する「飲食店経営管理システム(R）」（注4）を核とした各種システムの提供を行っております。

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントでありましたが、平成29年9月21日付でナチュラルグリーンリゾート株式会社より、ホテル事業の譲受を行ったことに伴い、当事業年度から、報告セグメントをASPサービス事業とホテル関連事業に変更しております。

ASPサービス事業は、同システムをパッケージ、インターネット経由で提供するASPサービス事業、POSシステム、オーダーエントリーシステム等のハード機器の販売を行うシステム機器事業、機器に係るサプライ品の販売やメンテナンス及び他社製品のインテグレーション販売を行う周辺サービス事業から構成されております。

ホテル関連事業は、平成29年9月に取得したナチュラルグリーンパークホテルを自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、ホテル、カフェ、レストラン等の管理運営を行っております。

（注1）ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）

アプリケーションソフトの期間貸し。ASP利用者であるユーザーが、インターネットを利用してASPサービス提供企業が所有するサーバーにあるアプリケーションソフトウェアの機能を利用できるサービス。ユーザーはASPを利用することで、高価なクライアントサーバーを自社で開発する初期費用と時間が節約され、恒常的には、システムのバージョンアップ費用、システムの保守・メンテナンス費用、店舗における各種データ入力の作業負担、本社におけるデータの加工・分析の作業負担が大幅に軽減されます。

（注2）POSシステム（Point of Sales System「販売時点情報管理システム」）

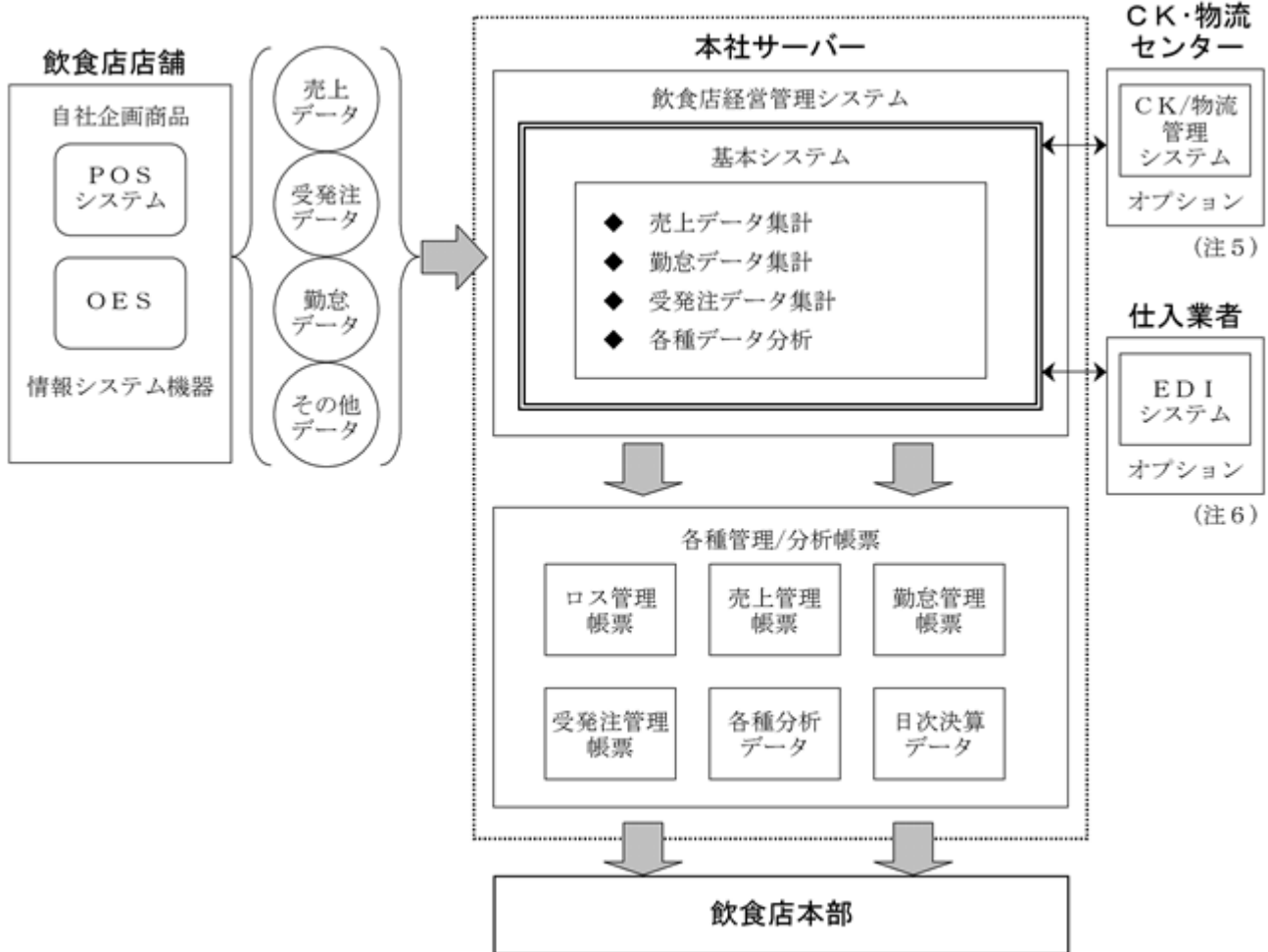
店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステム。当社は、これまで多くの国内主要POSシステムの通信処理や、フォーマットを研究し基幹業務処理に応用してきた過程で従来POSの非効率性（外食アンマッチ）を改善し、コスト削減と実務向上を目指して、外食業界専用に自社で企画したPOSシステムの販売を行っております。

（注3）オーダーエントリーシステム（略称「OES」）

外食店舗において、来店客からの注文を入力し注文内容をリアルタイムに厨房へ伝えるとともに、会計時には注文情報をPOSへ伝送することで即時に飲食代金を精算できるようにするための店舗業務効率化システム。

（注4）「飲食店経営管理システム(R）」

当社が構築した、売上管理・勤怠管理・在庫分析等、飲食店の経営コストの無駄を徹底排除し、「自動発注」を実現するなど、効率的な運営と飲食店経営者の的確な経営判断をサポートするシステム。当社は、平成10年に当システムのソフトウェアの提供をパッケージソフトの販売からASPによる提供へと変更いたしました。平成27年7月よりASPと並行してパッケージソフトの再販を開始しており、ASPとの融合を進めております。



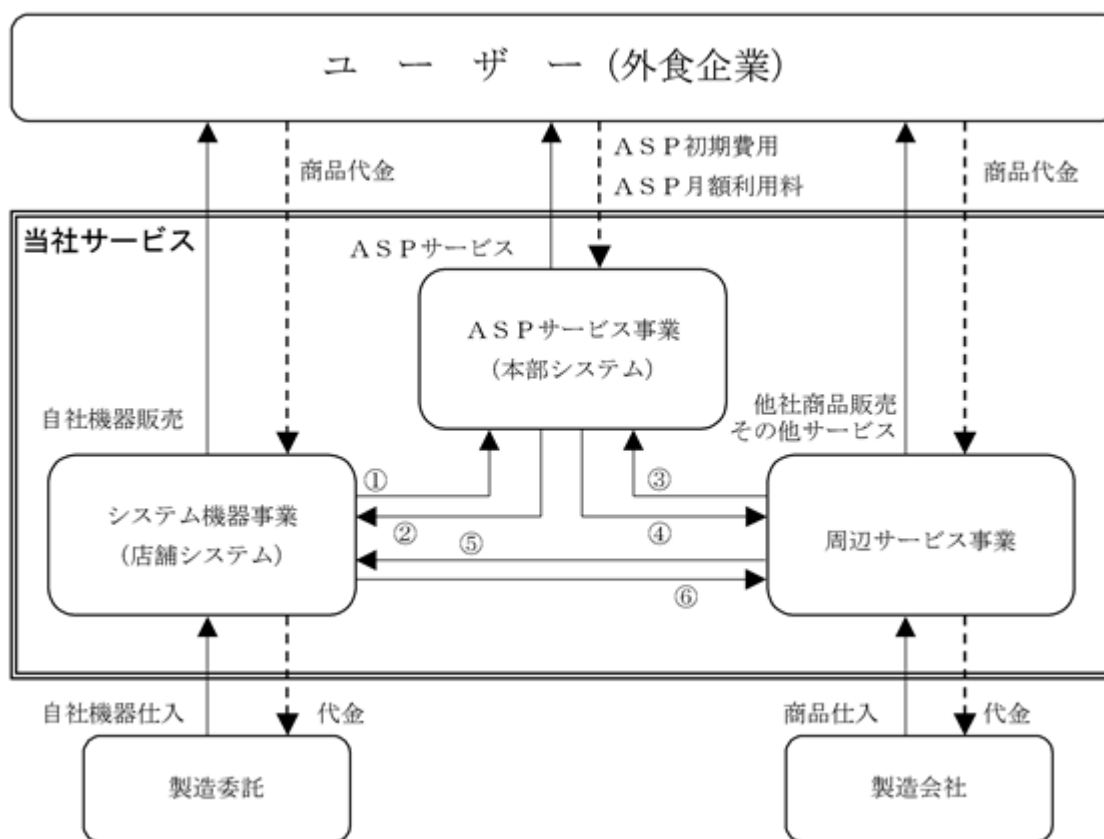
(注5) CK (セントラル キッチン)

食材の第1次加工を行う集中調理工場のこと。学校・病院などの集団給食用や、チェーン展開する外食企業が、コスト削減や味の均一化、食品衛生管理の徹底などを目的として建設する施設であります。

(注6) EDI (Electronic Data Interchange「電子データ交換」)

企業間で、受発注や決済、見積など商品取引のための文書をコンピューターネットワークを通じてやり取りすること。あるいはこうした受発注情報を使って企業間の取引を行うことをいいます。

[当事業系統図]



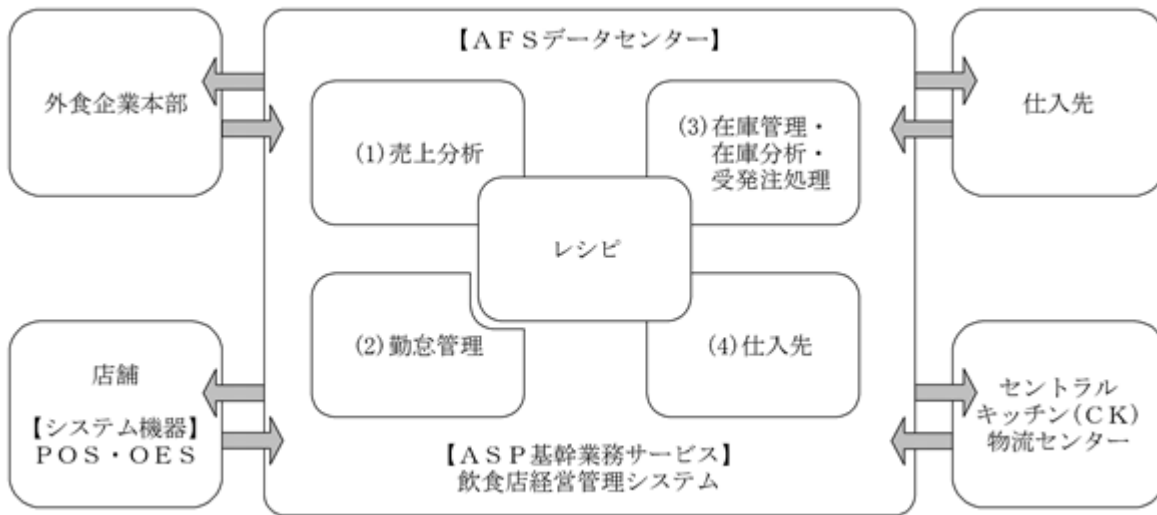
システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
 ASPサービスを効率的に活用・運用するためのシステム機器導入
 他社製システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
 ASPサービスを効率的に運用・活用するための他社製オンライン端末を導入
 システム機器を有効活用するためのオプション機器導入
 システム機器のサプライ用品の販売

1. ASPサービス事業

当社のASPサービス事業では、顧客の外食企業に対して業種業態を問わず、(1)売上分析システム、(2)勤怠管理システム、(3)在庫管理、在庫分析、受発注処理、(4)セントラルキッチン等の基幹業務システムをASPで提供しております。顧客の外食企業本社やエリア本部は、インターネット端末で上記(1)～(4)のシステムを利用し、各店舗から送信された諸データを当社独自の帳票に加工・分析されたデータとして閲覧し経営判断に用いることができます。

特に当社のサービスの特長である「料理レシピデータによる在庫管理分析」(各料理のレシピを事前に登録してメニュー売上に連動させて分解することで、食材の理論在庫が把握でき、店舗ごとに理論在庫と実在庫の差異を分析する仕組み)は、調理段階のロスや、食材の過剰発注(過剰在庫)、在庫切れによるチャンスロスを未然に防ぎ、店舗単位で物理的な食材ロスを徹底的に排除・削減することができます。

当社のASPサービスを図にすると以下のようになります。



(注) AFSデータセンター

外食企業の店舗や本部等で発生する売上、勤怠、受発注等の各種データを集信します。そのデータを集計、分析し、Web上で帳票やデータにより提供します。

2. システム機器事業

当社のシステム機器事業は、外食企業の本部情報分析精度を高めるために重要な情報収集端末である「POSシステム」及び「オーダーエントリーシステム」等の自社企画の専用型製品並びに当社ソフトウェアを組み込んだ汎用型端末製品の販売を行っております。

3. 周辺サービス事業

周辺サービス事業では、外食企業関連商品のワンストップサービスの一環として、システム機器に係るサプライ品の販売や、機器のメンテナンス、周辺機器等をインテグレーション販売しております。

4. ホテル関連事業

当社のホテル関連事業は、平成29年9月に取得したナチュラルグリーンパークホテルを、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、管理運営しております。自社製品のすべてを応用した、近未来的な運営を実践しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(36)	37.4	7.7	4,113,490

セグメントの名称	従業員数(人)
ASPサービス事業	121(15)
ホテル関連事業	3(21)
合計	124(36)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()内に、外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1. 経営方針について

当社は「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、以下の経営理念のもと、事業を推進しております。

- 一、企業はなによりも人であり、自主性と起業家精神を重んじ、ひとりひとりの行動を重視します
- 二、製品・サービスのすべての基準は、お客様であり、お客様に密着する姿勢を日々の基本とします
- 三、提供するすべての製品・サービスの基本はローコストであり、我々自らが簡素な組織、小さな本社を実践し、“ひと”を通じての生産性向上に心がけます
- 四、“食”という基軸から離れず、価値観に基づく実践を忘れません
- 五、厳しさと緩やかさの両面を同時にもった、フラットで柔軟な組織づくりに心がけます

2. 経営環境について

当社は外食、中食をはじめ、あらゆる“食”企業をターゲットに基幹業務などのシステム提供を行っております。マーケット全体の市場規模は数年間横ばいが続いているものの、売上上位企業の業界内シェアは年々増加の傾向にあります。大手外食企業間の競争は激化しており、企業にとって収益力の向上、コスト競争力の強化、トレンドを迅速かつ確実につかむ力が成長のカギとなっております。現在大手外食企業が抱える課題の解決のため、情報システムの重要性は認識され、その投資意欲は高まりつつあると思われまます。

3. 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営により、収益力の強化を図り、企業価値の向上を目指しております。

4. 対処すべき課題について

(1) サポート体制について

当社は外食企業に特化した「飲食店経営管理システム(R)」をパッケージ型とASP型で提供しておりますが、受注に際しては、店舗システム機器の品質・価格競争力以外に同サービスを安定的かつ長期的に提供できるかどうか成約の重要なファクターとなっております。

これまで、サポート人員の教育を推進してまいりましたが、今後見込まれる受注増加等に対して、人材の確保、社内及び社外研修制度等を充実させるとともに、「飲食店経営管理システム(R)」と、ASP/クラウド型の「統合業務パッケージ」の融合を早め、すべての業態のニーズに合致し、安定的かつ効率的なサポート体制の構築を図ってまいります。

(2) 出荷体制について

従来のPOSシステムとオーダーエントリーシステムに加え、近年テーブルオーダーシステムの受注が増加しており、その業務はさらに重要度を増しております。特に大手外食企業の受注に際しては、上記システム機器の出荷体制、品質管理を強化することが課題となっております。

当社では、出荷及び品質管理部門の人員を強化しており、大手外食企業の受注増加に備え、増員及び運営体制の整備に努めるとともに、ハードウェアの調達方法の見直しなどを定期的に行い、安定的かつ効率的な仕入政策と出荷体制の構築を図ってまいります。

(3) 販売提携及び代理店契約について

これまで、大手外食企業を中心とした販売活動を直接販売体制のみで行ってまいりました。当社ASPサービス事業については、大手外食企業を中心とした直接販売体制に加え、再販を開始した「飲食店経営管理システム(R)」においては、業態規模に捉われず、フードサービス関連企業の顧客を有する商社、SI業者及び食品メーカー等との連携強化、販売提携及び代理店政策を行い、各々の特長を活かしたサービス提供力を高め、販売網の拡大及び収益構造の多様化及び安定性確保を図ってまいります。

(4) 個人情報等の管理体制について

当社では、ASP/クラウドサービスの運営を行うにあたって、個人情報、企業情報の管理体制がもっとも重要であると考えております。情報管理の重要性は年を追うごとに高まっており、いまや絶対的な安心感が求められております。これまでに個人情報の取り扱いを行う部門及び人員の制限、セキュリティカード認証及び監視カメラの設置による情報管理等の対応をすることで、ソフト・ハード両面から強化を行い、平成22年9月より、ISO27001を取得しております。平成29年に完成した新データセンターでも厳格な情報管理を徹底しております。今後につきましては、更なるレベルアップを目指し、管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 経営管理体制の強化について

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに対応したものになっております。しかし今後は、顧客情報及び社内情報等の情報管理体制及び適切な情報開示を行なうための管理体制をさらに強化していく所存でございます。また、現在使用している社内管理システムと社内データベースの強化を図り、情報の有効活用及び管理を徹底してまいります。また、時代の変化に対応した健全な企業カルチャー構築のため、内部統制による企業経営のガバナンスと、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の一層の強化に経営資源を投入してまいります。

2【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1．当事業に関するリスクについて

(1) A S Pサービス事業における配信機能の停止について

当社は、自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのA S Pサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を重視することはもちろんのこと、災害に強いといわれる外部電力に依存しない世界基準のオフグリッドデータセンターとして最大限リスクを排除しているものの、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けA S Pサービス事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合や、それ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

I T技術は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、P O Sシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画等を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社の技術及びシステムの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人為的顧客データの流出について

当社では勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報を保有しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）にともない、当社では情報を取り扱う役職員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行い、ソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を株式会社中日諏訪オプト電子ファインフィットデザインカンパニーに委託しております。当社の仕入高に占める比率は、株式会社中日諏訪オプト電子ファインフィットデザインカンパニーは26.6%となっております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きなものとなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点をしております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費が先行することによって利益に影響を与える可能性があります。

過去2事業年度の上期及び下期の実績は以下のとおりであります。

		上期		下期		合計
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
前事業年度	売上高	1,049,659	50.3	1,037,456	49.7	2,087,116
	経常利益	74,087	59.2	51,001	40.8	125,089
当事業年度	売上高	954,816	46.8	1,084,094	53.2	2,038,911
	経常利益	37,048	28.5	92,816	71.5	129,865

(9) 自然災害、事故等について

当社は、ASPサービスを展開するためのデータセンターを山口県の山陽小野田市及び宇部市に設置し運用しております。また、バックアップ等も同施設内に設置しております。災害に強いといわれるオフグリッドデータセンターではありますが、同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故、テロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 売掛債権の回収について

当社は、多くの顧客に対し製品やサービスを提供しておりますが、取引の多くについては代金回収が事後となるため、厳格な信用調査を行ってはおりますが、当社が債権を有する顧客の急激な財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 食品にかかる衛生管理について

当社は、ホテル関連事業の当社施設において食事や飲料の提供を行っており、管轄保健所より営業許可を取得し、事業を行っております。

当社では、食事や飲料についての安全性を重視し、安全衛生管理体制の強化と徹底に努めておりますが、万一、当施設において食中毒事故など、何らかの食品衛生上の問題が発生した場合、営業停止などの処分を受ける可能性があるほか、企業イメージ、社会的信用の低下による顧客離れや、訴訟などによる金銭的損失で、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社組織に関するリスクについて

(1) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、ITに精通した人材、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、平成30年9月30日現在において取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）及び従業員124名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。そのため、現在執行役員制度により、執行役員の増員を実施しております。今後、事業拡大に伴い、積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

3. その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のASPサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、BSE、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っており、独自に企画した「オーダーショット」に関しては平成19年10月に、また「飲食店経営管理システム(R)」拡張機能の「自動発注システム」については、平成29年1月に、それぞれ特許を取得しております。

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主に対する責任を果たすことを経営の重要課題として考えております。外食産業に特化した一層のシステムソリューション開発に努め、積極的な設備投資と、さらなる業績の向上により内部留保を充実させ、配当の継続的实施に努めていく方針であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移したものの、世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、大手を中心に比較的前年を維持しているものの、消費者の節約志向は根強く、食材価格の高騰や、少子高齢化を背景とした人手不足が深刻な状況となっております。

このような環境のもと、当社は、外食チェーンを中心に、創業時より一貫した食材ロス削減を中心とした、コスト削減システムを、ASP/クラウドサービスとして、POSシステム、オーダーリングシステムなどの業界専用のシステム機器とあわせて提供してまいりました。また、平成27年からは、“食”産業のあらゆる業種/規模に対応してのコスト削減を実現する、パッケージ型の基幹業務システムである「飲食店経営管理システム(R)」を提供し、よりソフトウェア販売に比重を置いた政策を実施してまいりました。

その結果、売上高は、2,038,911千円（前事業年度比2.3%減）と減収となりました。利益面に関しましては、営業利益148,127千円（前事業年度比8.8%増）、経常利益129,865千円（前事業年度比3.8%増）、当期純利益85,890千円（前事業年度比35.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当社は、「ASPサービス事業」の単一セグメントでありましたが、平成29年9月21日付でナチュラルグリーンリゾート株式会社より、ホテル事業の譲受を行ったことに伴い、当事業年度から、報告セグメントを「ASPサービス事業」と「ホテル関連事業」に変更しております。

セグメント別	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	2,087,116	92.5	1,969,355	94.4
ASPサービス事業	1,103,410	100.4	1,193,807	108.2
システム機器事業	815,856	79.4	588,172	72.1
周辺サービス事業	167,849	131.1	187,374	111.6
ホテル関連事業	-	-	69,555	-
合 計	2,087,116	92.5	2,038,911	97.7

財政状態の状況

当事業年度末における資産合計は2,602,228千円となり、前事業年度末に比べ6,985千円増加いたしました。

当事業年度末における負債合計は1,468,848千円となり、前事業年度末に比べ29,499千円減少いたしました。

当事業年度末における純資産合計は1,133,380千円となり、前事業年度末に比べ36,484千円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金によって、前事業年度末に比べ105,548千円減少し、当事業年度末には143,971千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、173,935千円（前事業年度は得られた資金397,316千円）となりました。これは主に、売上債権108,296千円の増加の一方、減価償却費165,839千円の計上、税引前当期純利益129,865千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、198,346千円（前事業年度は使用した資金631,297千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108,659千円及び無形固定資産の取得による支出84,426千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、81,137千円(前事業年度は得られた資金253,752千円)となりました。これは短期借入れによる収入50,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出55,417千円(純額)、配当金の支払い149,166千円などによる資金の減少であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
A S Pサービス事業	1,969,355	94.4
A S Pサービス事業	1,193,807	108.2
システム機器事業	588,172	72.1
周辺サービス事業	187,374	111.6
ホテル関連事業	69,555	-
合計	2,038,911	97.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社あきんどスシロー	609,096	29.2	415,747	20.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 売上原価実績

当事業年度の売上原価実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
A S Pサービス事業	1,128,357	84.7
A S Pサービス事業	471,659	112.2
システム機器事業	485,750	62.8
周辺サービス事業	170,948	124.2
ホテル関連事業	20,584	-
合計	1,148,942	86.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年12月27日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高に関しては、2,038,911千円（前事業年度比2.3%減）と、前事業年度に比べ微減となりました。これは、平成27年9月期より利益率の改善を図る目的でハードウェア販売の比率を下げ、ソフトウェア販売の比率を高める政策を進めた結果、システム機器事業の売上高が588,172千円（前事業年度比27.9%減）と減少したこと、「飲食店経営管理システム(R)」の補助金対応のニーズに対応するため、一時的に販売を控えたことなどが影響したものであります。

(売上総利益・営業利益)

今後の受注増を考慮したうえで採用の増加と、労働環境の整備などを行った結果、当初予定していた人件費予算を上回り、販売費及び一般管理費が741,841千円（前事業年度比19.8%増）と増加したものの、システム販売比率を下げる政策などの結果、売上総利益は889,968千円（前事業年度比17.8%増）とサービス自体の収益性は高まっており、営業利益は148,127千円（前事業年度比8.8%増）と増加いたしました。

(当期純利益)

当期純利益に関しては85,890千円（前事業年度比35.6%減）となりました。

b. 財政状態の分析

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して51,127千円減少し、890,936千円となりました。これは主に、売掛金108,296千円の増加があった一方で、現金及び預金107,548千円、未収消費税等53,103千円の減少があったことによるものです。固定資産は、前事業年度末と比較して58,190千円増加し、1,711,292千円となりました。これは主にソフトウェア37,309千円などの減少の一方で、ソフトウェア仮勘定79,403千円、長期未収入金50,115千円の増加などによるものであります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して64,762千円増加し、954,796千円となりました。これは主に、買掛金84,584千円の減少の一方で、未払消費税等66,183千円、短期借入金50,000千円の増加があったことによるものです。固定負債は、前事業年度末と比較して94,261千円減少し、514,051千円となりました。これは主に長期借入金80,843千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して36,484千円増加し、1,133,380千円となりました。これは、配当金の支払い149,273千円の一方で、当期純利益85,890千円の計上に伴う利益剰余金36,617千円の増加などによるものであります。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の事業運営上必要な運転資金、設備資金については、自己資金または、状況に応じた金融機関からの借入等により資金調達を行い、対応することとしております。当事業年度末においては、取引銀行1行と総額200,000千円のコミットメントライン契約を締結しており、機動的かつ安定的な投資資金の調達の実現を図っております。

なお、現時点において、特記すべき重要な資本的支出の予定はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	33.0	42.3	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	115.0	159.3	125.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	432.6	267.3	603.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	39.9	16.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い金

株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

e. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するため客観的な指標等

当社は、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営により、収益力の強化を図り、企業価値の向上を目指しております。平成29年11月27日に発表いたしました中期経営計画における売上高営業利益率の目標数値は9.7%でありましたが、当事業年度は7.3%（前事業年度比0.7ポイント上昇）となりました。目標数値には届かなかったものの、ソフトウェア販売に比重を置いた戦略は着実に奏功しており、今後も戦略を推し進めてまいります。

f. セグメント別の状況

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である飲食店舗に対し、ASPサービス事業を核としたASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、平成27年9月期より、利益率の改善を図る目的でハードウェア販売の比率を下げ、ソフトウェア販売に軸足を置いた販売戦略を進めており、特に「飲食店経営管理システム(R)」の販売と、「ロス管理」、「働き方改革」などにより一気に注目度の高まった「自動発注システム」を中心に販売推進しております。

ASPサービス事業

当事業におきましては、新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、売上高は1,193,807千円（前事業年度比8.2%増）となりました。月額サービス料はほぼ横ばいで推移し、12ヶ月累計で1,006,212千円（前事業年度比5.3%減）となりました。

システム機器事業

当事業におきましては、POS、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムなどの主要機器について、主に、既存顧客への出店対応やりプレイスに集中いたしました。また、4月に新たにリリースした「セルフレジ」は人手不足解消の切り札として注目を集めました。売上高は588,172千円（前事業年度比27.9%減）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は187,374千円（前事業年度比11.6%増）と堅調に推移しました。

以上のことにより、売上高は1,969,355千円（前事業年度比5.6%減）となり、セグメント利益は147,629千円（前事業年度比8.5%増）となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ナチュラルグリーンパークホテルの管理運営を行っております。当事業におきましては、自社製品／サービスの実証実験店を兼ね、自社製品のすべてを応用した運営を行っており、3月には、ホテル内に「MASTARSCAFENGP店」をオープンさせ、当社セルフレジの運用による新たな会計スタイルの提案等を行っております。この結果、売上高は69,555千円となり、セグメント利益は498千円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

オーダーショット製造委託に関する契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社中日諏訪オプト電子ファインフィットデザインカンパニー	製造委託契約書	「FOOD シリーズ」と「オーダーショット」の製造委託及び購買についての基本契約	平成21年1月5日から平成22年1月4日 (解約通知がない場合は1年間自動更新)

(注) 株式会社中日諏訪オプト電子ファインフィットデザインカンパニーは、平成23年7月1日付で株式会社タイトックより新設分割された株式会社ファインフィットデザインが、平成28年4月1日付でテクノホライゾングループの株式会社エルモ社と合併し、株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニーとして組織変更を行った後、平成30年4月1日付で同テクノホライゾングループ内の株式会社中日諏訪オプト電子に事業移管された会社であり、契約を承継しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は189,261千円で、その主なものは、保守用機器などの購入63,417千円、製品開発のためのソフトウェア投資81,911千円などであります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・データセンター (山口県山陽小野田市)	A S Pサービス事業	統括業務設備、 A S P事業及び システム機器事 業設備	380,432	16,916	82,182	42,033 (4,512.12)	52,106	75,903	649,574	74 (14)
データセンター (山口県宇部市)	A S Pサービス事業	A S P事業及び システム機器事 業設備	2,688	-	62,170	20,429 (357.02)	8,441	-	93,730	4 (-)
ナチュラルグリーン パークホテル (山口県山陽小野田市)	ホテル関連事業	ホテル関連事業 設備	326,309	-	11,148	77,164 (12,434.96)	-	22,222	436,845	3 (21)
東京システム営業部 (東京都中央区)	A S Pサービス事業	システム営業推 進事業設備	158	-	993	-	-	9	1,161	24 (-)
大阪システム営業部 (大阪市淀川区)	A S Pサービス事業	システム営業推 進事業設備	618	-	763	-	-	-	1,382	9 (1)
福岡システム営業部 (福岡市博多区)	A S Pサービス事業	システム営業推 進事業設備	-	-	1,073	-	-	-	1,073	10 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記営業所等においては、一部他の者から建物の賃借を行っており、年間の賃借料は33,547千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、経済状況及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・データセンター	A S Pサービス事業	ソフトウェア投資	40,000	-	借入及び 自己資金	平成30年10月	平成31年3月	機能追加 ソフト開発

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

(注)発行済株式のうち、281,539株は、現物出資(ホテル土地(11,251.99㎡)建物 合計394,999千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(平成21年12月26日定時株主総会決議)

当社は、会社法の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成21年12月26日の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成21年12月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名及び監査役1名(社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	新株予約権の個数は、120個を1年間の上限とする。 120株を1年間の上限とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割 または株式併合等により、付与株式数を変更することが 適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものと いたします。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行または移転される株式1株 当たりの金額を1円とし、これに付与株式数の総数を乗 じた金額といたします。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内といたします。
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から10 日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるも のとする。 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約 権の募集事項を決定する取締役会において定めることと いたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～平成26年9月30日	2,488,662	2,513,800	-	537,862	-	143,599

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	11	9	2	1,323	1,365	-
所有株式数(単元)	-	2,555	1,506	535	155	12	20,368	25,131	700
所有株式数の割合(%)	-	10.17	5.99	2.13	0.62	0.05	81.05	100	-

(注) 自己株式50,240株は、「個人その他」に502単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	1,286,939	52.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	198,500	8.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	85,668	3.48
生田 裕	静岡県熱海市	60,000	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	46,600	1.89
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24号	44,900	1.82
鎌田 英哉	東京都渋谷区	19,200	0.78
田村 隆次	山口県宇部市	16,400	0.67
田村 清隆	山口県宇部市	15,000	0.61
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	14,800	0.60
計	-	1,788,007	72.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が50,240株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式198,500株は、当社が平成23年2月7日開催の取締役会において従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議し、平成23年5月18日付にて124,200株、平成26年3月17日付にて76,100株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得し、うち1,800株を処分したものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,462,900	24,629	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	24,629	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式198,500株(議決権の数1,985個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	50,200	-	50,200	2.00
計	-	50,200	-	50,200	2.00

(注)株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式198,500株は、上記自己株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1．従業員株式所有制度の概要

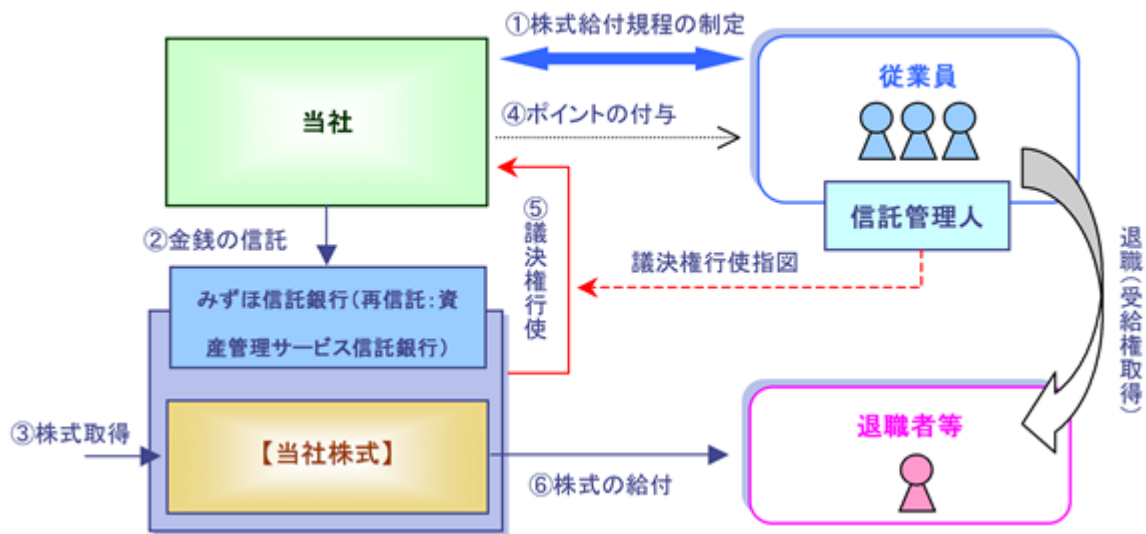
当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。
 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
 当社は、「株式給付規程」に基いて従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与します。
 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
 従業員は、退職時等に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2．従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数または総額

平成23年5月17日付で、100,000千円抛出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が124,200株、95,180千円取得しております。また、平成26年3月14日付で追加で50,000千円抛出し、76,100株、49,921千円取得し、うち1,800株を処分したものであります。

3．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

勤続年数が3年以上を経過している従業員であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	97	181
当期間における取得自己株式数	43	61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,240	-	50,283	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。フードサービスに特化した一層のシステムソリューション開発に努め、積極的な設備投資等により業績を向上させ、内部留保を確保しつつも、株主への利益還元の継続的实施に努めていく方針であります。

株主に対する利益還元の機会を充実させるべく、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当に関しましては、1株当たり期末配当額を10円とさせていただきます。

内部留保に関しましては設備投資、事業の拡大及び経営体質の強化に使用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月27日 定時株主総会決議	24,635	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	1,350	693	1,670	1,945	2,600
最低(円)	590	396	513	750	1,098

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,459	1,893	1,715	1,699	1,528	1,450
最低(円)	1,816	1,471	1,384	1,228	1,202	1,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田村 隆盛	昭和36年10月15日生	昭和55年6月 山口トスパック(株) 入社 昭和58年10月 カワサキ建装(株)(株アルファクスに社名変更) 入社 昭和58年10月 同社企画情報室長 平成5年12月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成26年10月 当社取締役 就任 平成26年12月 当社代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	1,286,939
専務取締役		藤井 由実子 (戸籍上の氏名: 田村 由実子)	昭和42年11月6日生	平成3年4月 (株)アルファクス 入社 平成5年12月 当社共同設立 平成11年9月 当社取締役 就任 平成18年2月 当社執行役員 就任 平成19年10月 ナチュラルグリーンリゾート(株) 代表取締役社長 就任 平成26年12月 当社常務上席執行役員 就任 平成29年10月 ナチュラルグリーンリゾート(株) 代表取締役社長 辞任 平成29年12月 当社専務取締役 就任(現任)	(注)4	13,500
常務取締役		井手 修一	昭和31年6月16日生	平成7年8月 当社入社 平成10年4月 当社システム営業本部長 平成12年4月 当社取締役営業統括部長 就任 平成18年2月 当社執行役員営業部長 就任 平成22年6月 当社執行役員マーケティング部長 就任 平成29年12月 当社常務取締役 就任(現任)	(注)4	7,500
取締役		栃木 伸二郎	昭和44年7月14日生	平成5年11月 中央監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成13年8月 栃木公認会計士事務所 開設(現任) 平成14年4月 税理士登録 平成23年4月 税理士法人あすか社員 平成26年9月 税理士法人あすか代表 就任(現任) 平成26年12月 当社社外監査役 就任 平成27年12月 当社社外取締役 就任(現任)	(注)4	-
取締役		片岡 久議	昭和42年8月15日生	平成3年4月 日本銀行 入行 平成11年5月 コロンビアビジネススクール MBA取得 平成14年1月 スタンダードアンドブアーズ(株) 入社 平成15年2月 ブルデンシャルインベストメントマネジメント(株) 入社 平成15年7月 預金保険機構 入構 平成16年11月 リーマン・ブラザーズ証券(株) 入社 平成18年3月 ティーオーエー(株)(現 (株)東亜) 入社 平成20年9月 (株)東亜 代表取締役 就任(現任) 平成26年11月 G & C コンサルティング(株) 代表取締役就任(現任) 平成27年12月 当社社外取締役 就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		出島 淳浩 (戸籍上の氏名: 中岡 淳浩)	昭和36年3月25日生	平成5年7月 ㈱アルファクス 入社 平成5年12月 当社入社 平成7年10月 当社FSS導入支援部課長 平成18年4月 当社FSS導入支援部次長 平成27年12月 当社FSS導入支援部長 平成29年12月 当社常勤監査役 就任(現任)	(注)6	400
監査役 (非常勤)		後藤 登	昭和36年6月24日生	昭和60年4月 環境庁(現 環境省) 入庁 平成5年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 平成8年4月 住友海上火災保険(現 三井住友海上火災保険(株))入社 平成15年4月 公正取引委員会審査局 任期付職員法に基づき勤務 平成24年1月 弁護士登録、公認会計士登録 平成24年1月 さくら共同法律事務所 入所(現任) 平成27年12月 当社非常勤監査役 就任(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		佐藤 久典	昭和44年6月7日生	平成7年4月 宇部市役所 入所 平成22年12月 弁護士登録 佐藤久典法律事務所(現宇部・山陽小野田総合法律事務所) 開設(現任) 平成26年11月 司法書士登録 平成27年4月 当社仮監査役 就任 平成28年12月 税理士登録 平成29年12月 当社非常勤監査役 就任(現任)	(注)6	-
計						1,308,339

(注)1. 専務取締役藤井由実子(戸籍上の氏名:田村由実子)氏は代表取締役田村隆盛氏の二親等内の親族であります。

2. 取締役栃木伸二郎氏及び片岡久議氏は、社外取締役であります。
3. 監査役後藤登氏及び佐藤久典氏は、社外監査役であります。
4. 平成29年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 常勤監査役出島淳浩(戸籍上の氏名:中岡淳浩)氏及び佐藤久典氏は、平成29年12月26日開催の定時株主総会で任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は当社定款の定めにより退任監査役の任期(平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の最大化を図るため取締役及び監査役の責任を明確化し、正確且つ積極的なディスクロージャー活動及びIR活動等により経営の健全性、公正性及び透明性を高めることを重要な経営課題であると考えております。また、法令遵守については、弁護士や会計士等の意見を参考にした管理部門及び内部統制システムの強化を図りコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(1) 取締役会

当社の取締役は、本有価証券報告書提出日現在において5名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は、経営上の重要事項決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な決定に関する事項等を決議しております。なお、取締役会が認めた場合は、オブザーバーとして取締役及び監査役以外のものが出席し意見を述べております。

(2) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、本有価証券報告書提出日現在において3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会に出席し、適宜監査役監査を実施しながら取締役の職務執行を監査しております。

(3) 執行役員会

当社は執行役員制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において執行役員7名で構成されております。毎月1回執行役員会を開催し、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。執行役員会においては、各担当より業務の執行状況が取締役社長に報告され、必要に応じて積極的に取締役会に進言を行っております。

(4) 内部監査

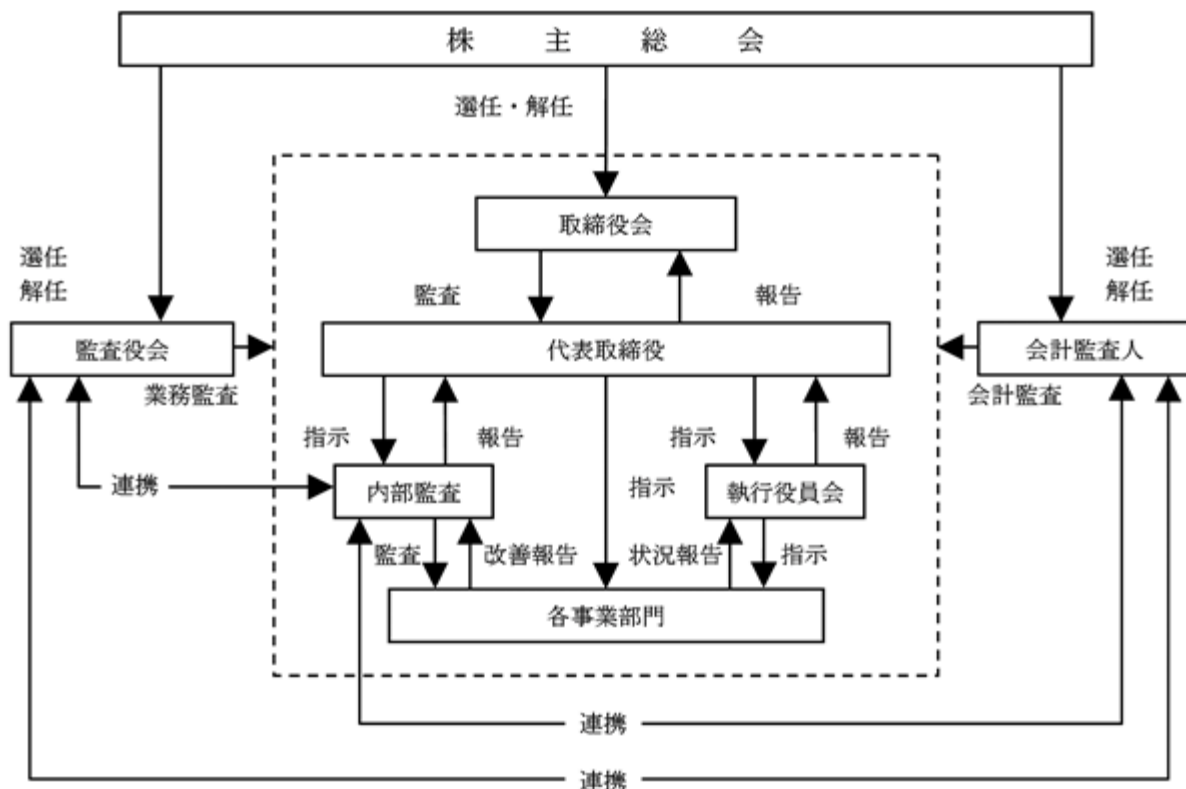
内部監査は、本有価証券報告書提出日現在において内部監査担当が全部署を定期的に監査・調査・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人とも密接な連携をとり内部状況を監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において社外取締役2名、社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。また、内部統制の重要な位置づけとして、監査役会、内部監査人及び会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討・解決を図っております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりであります。

(図)



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、以下の内容を業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として定め、体制構築を進めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社の取締役・従業員が従うべき基本原則であるコンプライアンス・ポリシーに則り、取締役は法令を遵守することのみならず、企業の果たすべき社会的責任を自覚して行動しなければならない。
- 取締役に対し社外専門家による研修を定期的実施する。また、取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社に法令遵守の精神が醸成されるよう率先して行動しなければならない。
- 取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を2名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 管理部長をコンプライアンス担当に任命し、コンプライアンス及び内部統制に関する事項を統括せしめる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署を置き、これらを10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。
- 社内の機密情報の取扱いにつき、保存、管理、閲覧、回付等に関する規程を整備し、機密情報の適切な活用に努めるとともに、その安全管理を図る。
- 社内の情報ネットワークのセキュリティ向上のためのツールの導入及び情報の取扱いに関する規程等の強化を行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 管理部長はプロジェクト・チームを組織し、組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応の方策の策定、運用を行わせる体制を整備する。
- 業務マニュアル、諸規程の体系化を図り、業務の標準化を行うことでオペレーションリスクの最小化に努める。
- 危機発生時の緊急事態に備え、必要な設備と人員を確保し、想定される危機に応じた対応マニュアルを整備し、危機に対し即応性の高い体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役の職務分掌と権限を明確にし、意思決定が迅速かつ公正に行われ、その伝達が速やかに行われる組織体制を構築する。そのために関係諸規程の見直し、整備を行う。

- b. 経営環境の変化に応じ組織の業務分担を見直し、効率的かつ合理的な業務の運営を行うため弾力的に組織の統廃合、再編を行うことができる手続や体制の整備を行う。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が直接通報できる「コンサルライン」制度を管理部内に確保し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないようにその保護を最優先事項とする。
 - コンプライアンス及びCSRに関する事務の担当部署において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。
 - コンプライアンス・マニュアル、倫理規程等を整備し、法令に関する遵守事項、行動規範について従業員に対し周知し、遵守を徹底させる。
 - 従業員の法令及び社内ルールの違反行為に対し、適正な手続を経た上で、公正に懲戒を含む処分を行うための体制を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 内部監査室を監査役の職務を補助するための部署とする。
 - 監査役は内部監査室の部員を指示し、その職務を補助させることができる。
 - 内部監査室は、内部統制内部監査担当の実効性を確保するため監査活動を行う。有効な監査活動を行うため内部監査室に必要な権限を付与するとともに、関係部署がこれに従う体制を整備する。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 内部監査室の部員についての人事、処遇、懲罰については、監査役と協議し、監査役の意見を尊重する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 管理部長は内部統制整備の実施状況について、随時監査役に対し報告を行う。
 - 取締役及び従業員は、監査役及び内部監査担当の部員から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- (9) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役と取締役の意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- 当社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、いかなる不当要求に対しても組織として毅然とした対応をとり、取引や資金提供等は一切行わないことを基本方針としております。
- 反社会的勢力からの不当要求があった場合は、警察や顧問弁護士等の外部機関と連携して組織全体で法律に則した対応をいたします。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、上記「八 - (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に従い、リスクの発見及び継続的なモニタリングを実施しております。

ホ．責任限定契約の内容と概要

当社と、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、業務執行取締役でない取締役は金500万円以上又は最低責任限度額とのいずれか高い額、監査役は金100万円以上又は最低責任限度額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の命により内部監査室が、会社の業務及び財産の実態を合法性と合理性の観点から監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正・過誤の防止につとめ、経営管理に寄与することを目的としております。内部監査担当者は、年度監査計画に基づき各部署の実地監査及び書面監査を行い、その結果及び改善指示を代表取締役社長に報告し、その後各監査対象部署は、改善状況の報告を代表取締役社長及び取締役会に行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しており、取締役会に出席し、また必要に応じて営業会議及び拠点会議に参加しており全社の状況の把握につとめた上で取締役の職務執行を監視できる体制になっております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は、相互に情報交換等を行い監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社における会計監査は、監査法人大手門会計事務所と監査契約をしております。通常の会計監査に加え重要な会計課題が発生した場合も、随時報告及び相談をし、改善、意見等の提言を受けております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

武川 博一（監査法人大手門会計事務所）

石田 正樹（監査法人大手門会計事務所）

（注）継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、また、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役について、それぞれ人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき当社の経営等に対して、客観的かつ中立的な視点から適切な意見を述べていただける方を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,420	75,420	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,850	5,850	-	-	2
社外役員	8,400	8,400	-	-	4
合計	89,670	89,670	-	-	9

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、「役員就業規則」に基づき取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において協議の上で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	473千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 監査法人ソニック

前事業年度 監査法人大手門会計事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人大手門会計事務所

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ソニック

(2) 異動年月日

平成28年12月27日（第23回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年12月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人ソニックは、平成28年7月1日付で上場会社監査事務所の準登録事務所名簿から取り消されております。

株式会社東京証券取引所上場規程441条の3の規程により、上場国内会社は、上場会社監査事務所名簿又は準登録事務所名簿に登録されている監査事務所の監査を受けることが義務付けられており、当社としても新たな会計監査人の選任を進めてまいりました。

監査法人大手門会計事務所は、長年にわたる企業会計監査の実績を有し、当社の会計監査に必要な専門性と独立性、ならびに職業的専門家としての適時適切な監査判断を可能とする組織体制を保持しており、当社の会計監査が、適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したため、新たな会計監査人候補として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応するため、開示支援専門会社等からの情報収集や各種研修会への参加、会計専門誌の購読等を行い、適正性の確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,520	173,971
売掛金	161,963	270,260
商品	328,375	357,565
貯蔵品	28,860	25,091
前渡金	17,773	8,931
前払費用	21,673	25,083
繰延税金資産	37,445	8,875
未収入金	8,712	23,577
未収消費税等	53,103	-
その他	6,896	86
貸倒引当金	4,259	2,507
流動資産合計	942,063	890,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	768,531	780,472
減価償却累計額	47,741	70,264
建物(純額)	1,720,789	1,710,208
構築物	18,595	18,595
減価償却累計額	129	1,679
構築物(純額)	18,466	16,916
工具、器具及び備品	961,256	1,043,325
減価償却累計額	812,223	884,993
工具、器具及び備品(純額)	149,033	158,332
土地	1,139,627	1,139,627
リース資産	84,167	84,167
減価償却累計額	7,643	23,619
リース資産(純額)	76,523	60,548
建設仮勘定	615	845
有形固定資産合計	1,105,055	1,086,477
無形固定資産		
ソフトウェア	110,199	72,889
ソフトウェア仮勘定	167,947	247,350
電話加入権	2,445	2,445
特許権	671	578
のれん	27,777	22,222
無形固定資産合計	309,040	345,485
投資その他の資産		
関係会社株式	10,200	10,200
出資金	123	10
長期前払費用	176,767	169,397
敷金及び保証金	12,200	13,108
繰延税金資産	12,262	4,232
長期未収入金	59,677	109,792
その他	10,825	19,140
貸倒引当金	43,050	46,552
投資その他の資産合計	239,005	279,329
固定資産合計	1,653,101	1,711,292
繰延資産		
社債発行費	77	-
繰延資産合計	77	-
資産合計	2,595,243	2,602,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,276	58,691
短期借入金	3 450,000	2, 3 500,000
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 103,749	1, 3 129,175
リース債務	17,643	17,253
未払金	68,140	66,568
未払費用	11,942	14,867
未払法人税等	6,569	6,013
預り金	10,150	20,287
前受金	52,099	56,726
賞与引当金	19,461	19,029
未払消費税等	-	66,183
流動負債合計	890,034	954,796
固定負債		
長期借入金	1, 3 501,250	1, 3 420,406
リース債務	65,706	48,453
退職給付引当金	41,356	32,106
その他	-	13,085
固定負債合計	608,313	514,051
負債合計	1,498,347	1,468,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	327,723	327,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	47,786	44,937
繰越利益剰余金	220,998	260,464
利益剰余金合計	268,784	305,401
自己株式	37,560	37,741
株主資本合計	1,096,809	1,133,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	134
評価・換算差額等合計	86	134
純資産合計	1,096,895	1,133,380
負債純資産合計	2,595,243	2,602,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
A S Pサービス事業売上高	1,103,410	1,193,807
システム機器事業売上高	815,856	588,172
周辺サービス事業売上高	167,849	187,374
ホテル関連事業売上高	-	69,555
売上高合計	2,087,116	2,038,911
売上原価		
A S Pサービス事業売上原価	420,298	471,659
システム機器事業売上原価	773,612	485,750
周辺サービス事業売上原価	137,635	170,948
ホテル関連事業売上原価	-	20,584
売上原価合計	1,331,547	1,148,942
売上総利益	755,568	889,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,170	89,670
給料及び手当	240,722	265,661
賞与	17,594	8,492
法定福利費	40,961	46,927
賞与引当金繰入額	9,682	9,716
退職給付費用	11,524	9,944
旅費及び交通費	34,990	36,011
地代家賃	52,808	34,387
販売促進費	30,317	31,590
顧問料	25,470	27,814
減価償却費	11,114	28,914
のれん償却額	-	5,555
貸倒引当金繰入額	-	2,787
その他	92,089	144,366
販売費及び一般管理費合計	619,445	741,841
営業利益	136,122	148,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	87
貸倒引当金戻入額	3,527	-
助成金収入	4,450	750
還付加算金	-	605
その他	1,122	766
営業外収益合計	9,168	2,209
営業外費用		
支払利息	9,870	10,393
社債利息	87	17
社債発行費償却	155	77
支払保証料	495	247
支払補償費	3,439	1,847
支払手数料	6,153	7,377
その他	-	510
営業外費用合計	20,201	20,471
経常利益	125,089	129,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
補助金収入	69,059	-
特別利益合計	69,059	-
特別損失		
固定資産除却損	1 34,235	-
その他	4,017	-
特別損失合計	38,253	-
税引前当期純利益	155,894	129,865
法人税、住民税及び事業税	12,473	7,397
法人税等調整額	10,143	36,577
法人税等合計	22,617	43,974
当期純利益	133,277	85,890

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費		743,814	55.9	468,934	40.8
人件費		228,008	17.1	265,267	23.1
外注費		213,608	16.0	172,160	15.0
経費	3	253,692	19.1	303,691	26.4
他勘定振替高	4	107,577	8.1	61,111	5.3
当期総製造費用		1,331,547	100.0	1,148,942	100.0
計		1,331,547		1,148,942	
当期売上原価		1,331,547		1,148,942	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
通信費	25,256千円	29,572千円
減価償却費	96,280千円	136,924千円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	93,161千円	14,416千円
ソフトウェア	- 千円	12,576千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	23,675千円
その他	14,416千円	10,443千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	-	143,599	-	135,506	135,506
当期変動額							
当期純利益						133,277	133,277
自己株式の取得							
自己株式の処分			184,123	184,123			
圧縮積立金の積立					48,023	48,023	-
圧縮積立金の取崩					237	237	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	184,123	184,123	47,786	85,491	133,277
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	47,786	220,998	268,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248,286	568,682	3	3	568,678
当期変動額					
当期純利益		133,277			133,277
自己株式の取得	149	149			149
自己株式の処分	210,875	394,999			394,999
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89	89	89
当期変動額合計	210,726	528,127	89	89	528,217
当期末残高	37,560	1,096,809	86	86	1,096,895

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	184,123	327,723	47,786	220,998	268,784
当期変動額							
剰余金の配当						49,273	49,273
当期純利益						85,890	85,890
自己株式の取得							
圧縮積立金の取崩					2,848	2,848	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,848	39,466	36,617
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	44,937	260,464	305,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,560	1,096,809	86	86	1,096,895
当期変動額					
剰余金の配当		49,273			49,273
当期純利益		85,890			85,890
自己株式の取得	181	181			181
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	48	48
当期変動額合計	181	36,436	48	48	36,484
当期末残高	37,741	1,133,245	134	134	1,133,380

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,894	129,865
減価償却費	107,394	165,839
のれん償却額	-	5,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,527	2,787
賞与引当金の増減額(は減少)	552	432
補助金収入	69,059	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,166	9,249
固定資産除却損	34,235	-
受取利息及び受取配当金	67	87
支払利息	10,453	10,411
売上債権の増減額(は増加)	107,621	108,296
たな卸資産の増減額(は増加)	57,653	25,421
仕入債務の増減額(は減少)	25,495	84,584
未払消費税等の増減額(は減少)	-	66,183
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,888	1,531
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,939	34,713
その他	1,209	3,984
小計	387,662	184,830
利息及び配当金の受取額	67	87
利息の支払額	8,250	10,400
補助金の受取額	69,059	-
法人税等の支払額	51,222	7,223
法人税等の還付額	-	6,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,316	173,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	507,617	108,659
無形固定資産の取得による支出	127,906	84,426
定期預金の預入による支出	15,500	6,000
定期預金の払戻による収入	30,000	-
子会社株式の取得による支出	10,200	-
その他	73	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,297	198,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	50,000
短期借入金の返済による支出	1,003,000	-
長期借入れによる収入	650,000	50,000
長期借入金の返済による支出	204,000	105,417
社債の償還による支出	14,000	7,000
自己株式の取得による支出	149	181
リース債務の返済による支出	5,664	17,643
配当金の支払額	-	49,166
その他	39,434	1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,752	81,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,771	105,548
現金及び現金同等物の期首残高	229,749	249,520
現金及び現金同等物の期末残高	1 249,520	1 143,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また工具、器具及び備品のうち金型については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・10～50年

工具、器具及び備品・・2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

特許権については、定額法を採用しております。

のれんについては、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度144,274千円、当事業年度143,839千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前事業年度は199,100株、当事業年度は198,500株であり、期中平均株式数は、前事業年度199,263株、当事業年度は198,796株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	205,513千円	196,861千円
土地	14,543	14,543
計	220,056	211,405

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	43,749千円	58,333千円
長期借入金	306,250	247,916
計	350,000	306,250

2.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	50,000
差引額	200,000	150,000

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	450,000千円	450,000千円
借入実行残高	450,000	450,000
差引額	-	-

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
貸出タームローンの総額	605,000千円	501,250千円
借入実行残高	605,000	501,250
差引額	-	-

4. 財務制限条項

前事業年度（平成29年9月30日）

当社が締結しているシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度（平成30年9月30日）

当社が締結しているコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比で80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社が締結しているシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5. 保証債務

前事業年度（平成29年9月30日）

システム機器の販売顧客のリース債務17,320千円について、債務保証を行っております。

当事業年度（平成30年9月30日）

システム機器の販売顧客のリース債務17,417千円について、債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	34,235千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,513,800	-	-	2,513,800
自己株式				
普通株式(注)1,2	331,583	99	281,539	50,143

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少281,539株は、第三者割当による現物出資(ホテル土地(11,251.99㎡)建物合計394,999千円)取引によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月26日 定時株主総会	普通株式	49,273	利益剰余金	20	平成29年9月30日	平成29年12月27日

(注)1. 配当金の総額には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,982千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業30周年の記念配当10円を含んでおります。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,513,800	-	-	2,513,800
自己株式				
普通株式(注)	50,143	97	-	50,240

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月26日 定時株主総会	普通株式	49,273	20	平成29年9月30日	平成29年12月27日

(注) 1. 配当金の総額には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,982千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業30周年の記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月27日 定時株主総会	普通株式	24,635	利益剰余金	10	平成30年9月30日	平成30年12月28日

(注) 配当金の総額には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,985千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	281,520千円	173,971千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	32,000	30,000
現金及び現金同等物	249,520	143,971

2 重要な非資金取引について

現物出資による自己株式の処分

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
自己株式処分差益	184,123千円	-千円
自己株式の減少額	210,875	-

(リース取引関係)

前事業年度(平成29年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成30年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理部門において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

短期借入金は、主に運転資金に関わる資金調達であり、社債は、主にソフトウェア及び金型の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスクの管理

当社は、営業債権については、債権債務管理規程に従い、管理部門において取引先ごとに残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況のモニタリングを行い、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

(ロ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度（平成29年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	281,520	281,520	-
(2) 売掛金	161,963	161,963	-
(3) 未収入金	8,712	8,712	-
(4) 長期未収入金	59,677		
貸倒引当金(*1)	43,050		
	16,626	16,626	-
資産計	468,822	468,822	-
(1) 買掛金	143,276	143,276	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払金	68,140	68,140	-
(4) 未払法人税等	6,569	6,569	-
(5) 社債(*2)	7,000	7,000	-
(6) 長期借入金(*3)	605,000	605,000	-
負債計	1,279,986	1,279,986	-

(*1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成30年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	173,971	173,971	-
(2) 売掛金	270,260	270,260	-
(3) 未収入金	23,577	23,577	-
(4) 長期未収入金	109,792		
貸倒引当金(*1)	46,552		
	63,239	63,239	-
資産計	531,049	531,049	-
(1) 買掛金	58,691	58,691	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	66,568	66,568	-
(4) 未払法人税等	6,013	6,013	-
(5) 社債	-	-	-
(6) 長期借入金(*2)	549,582	549,582	-
負債計	1,180,855	1,180,855	-

(*1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

これらの時価については、担保及び相手先の財務状況による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
敷金及び保証金(1)	12,200	13,108
子会社株式(2)	10,200	10,200

() 1. 敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため、時価開示の対象とはしておりません。

2. 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. リース債務については、リース債務総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	281,520	-	-	-
売掛金	161,963	-	-	-
未収入金	8,712	-	-	-
長期未収入金()	-	16,626	-	-
合計	452,196	16,626	-	-

() 長期未収入金(43,050千円)は、償還予定額が見込めないため記載していません。

当事業年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	173,971	-	-	-
売掛金	270,260	-	-	-
未収入金	23,577	-	-	-
長期未収入金()	-	63,239	-	-
合計	467,809	63,239	-	-

() 長期未収入金(46,552千円)は、償還予定額が見込めないため記載していません。

5. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	7,000	-	-	-	-	-
長期借入金	103,749	118,333	118,333	118,333	73,333	72,916
合計	110,749	118,333	118,333	118,333	73,333	72,916

当事業年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	129,175	128,341	128,341	83,341	65,799	14,583
合計	129,175	128,341	128,341	83,341	65,799	14,583

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（前事業年度 平成29年9月30日及び当事業年度 平成30年9月30日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券（前事業年度 平成29年9月30日及び当事業年度 平成30年9月30日）
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式（前事業年度 平成29年9月30日及び当事業年度 平成30年9月30日）
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は関係会社株式10,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
4. その他有価証券（前事業年度 平成29年9月30日及び当事業年度 平成30年9月30日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。
5. 売却したその他有価証券（前事業年度 平成29年9月30日及び当事業年度 平成30年9月30日）
該当事項はありません。
6. 売却した満期保有目的の債券（前事業年度 平成29年9月30日及び当事業年度 平成30年9月30日）
該当事項はありません。
7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）及び当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	32,190千円
退職給付費用	19,251
退職給付の支払額	2,115
制度への拠出額	7,970
退職給付引当金の期末残高	41,356

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	139,654千円
年金資産	98,297
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,356

退職給付引当金	41,356
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,356

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 19,251千円

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付制度として、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用していましたが、平成29年10月より確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出企業年金制度の併用へと移行しております。

なお、当社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	41,356千円
退職給付費用	7,849
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	17,099
退職給付引当金の期末残高	32,106

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	136,511千円
年金資産	104,404
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,106

退職給付引当金	32,106
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,106

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,849千円

(4) 確定拠出制度

要拠出額 9,110千円

(株式給付制度)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の新しい福利厚生サービスの一環として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
株式給付規程に基づく期末勤続ポイント	1,851千円	株式給付規程に基づく期末勤続ポイント	907千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,821千円	6,621千円
貸倒引当金	16,293	16,816
退職給付引当金	12,597	9,779
減価償却費	6,785	2,220
減損損失	98	98
たな卸資産評価損	30,639	2,270
その他	15,105	13,464
繰延税金資産小計	88,339	51,272
評価性引当額	17,653	18,421
繰延税金資産合計	70,685	32,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37	58
固定資産圧縮積立金	20,940	19,683
繰延税金負債合計	20,978	19,742
繰延税金資産の純額	49,707	13,108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.2
住民税均等割	1.1	1.3
評価性引当額の増減	17.9	0.6
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	33.9

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の事業を営んでおります。

「ASPサービス事業」は、フードサービス企業に向けて基幹業務システムの提供を行っており、同システムをパッケージとインターネット経由で提供するASPサービス事業、POSシステムなどハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社製品及びサプライ品の販売、修理などを行う周辺サービス事業を一体として提供しております。

「ホテル関連事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、前事業年度においては「ASPサービス事業」の単一セグメントでありましたが、平成29年9月21日付でナチュラルグリーンリゾート株式会社よりホテル事業の譲受を行ったことに伴い、当事業年度より、報告セグメントとして「ホテル関連事業」を新設しております。これにより、当社の報告セグメントは、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	ASPサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,969,355	69,555	2,038,911	-	2,038,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	52,752	52,752	52,752	-
計	1,969,355	122,308	2,091,663	52,752	2,038,911
セグメント利益	147,629	498	148,127	-	148,127
セグメント資産	2,160,285	441,943	2,602,228	-	2,602,228
その他の項目					
減価償却費	155,288	10,550	165,839	-	165,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,541	21,720	189,261	-	189,261

(注) セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社あきんどシロ	609,096	-

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社あきんどシロ	415,747	A S Pサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、A S Pサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
のれん償却額	-	5,555	5,555	-	5,555
のれん	-	22,222	22,222	-	22,222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田村 隆盛	山口県宇部市	-	当社代表取締役	(被所有) 57.52	不動産の取得	不動産の取得	370,397	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ナチュラルグリーンリゾート株式会社	山口県山陽小野田市	1,000	ホテル業、不動産賃貸及び管理業	なし	建物の賃借	家賃	18,720	-	-
						ホテル施設の利用	福利厚生費 その他一般管理費	1,800 2,987	-	-
						役務の提供	A S Pサービス提供	412	-	-
						事業の譲受	ホテル事業の譲受	27,777	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ナチュラルグリーンリゾート株式会社（当社役員である田村隆盛の近親者が100%を所有）との取引

建物の賃借料に関しては、不動産鑑定士の評価額等を参考に決定しております。ホテル施設の利用に関しては、一般の取引条件と同様に決定しております。A S Pサービス提供に関しては、市場価格等を勘案して決定しております。ホテル事業の譲受に関しては、同社のホテル事業を当社が譲り受けたものであります。取引金額は、第三者による事業価値鑑定評価額等を参考に決定しております。

3. 当社役員である田村隆盛との取引

自己株式を対価とする第三者割当による不動産取引で、処分価額は1株につき1,403円であります。取引にあたっては、当社並びに田村隆盛氏と特別な利害関係を有しない独立した第三者である不動産鑑定士の不動産鑑定評価を参考に決定しており、株式評価にあたっては、一定期間の終値平均価格をもとに決定しております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	445円23銭	460円06銭
1株当たり当期純利益金額	60円86銭	34円86銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	133,277	85,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	133,277	85,890
期中平均株式数(株)	2,189,897	2,463,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成30年11月26日開催の取締役会において、日栄インテック株式会社(以下「日栄インテック社」といいます。)との間で業務提携を行うことを決議し、同日付で日栄インテック社との間で合意に達しました。

(1) 業務提携の理由

オフグリッドデータセンターの電気調整技術の応用により、蓄熱・電気ボイラー入れ替えを総合コンサルテーションし、外食産業と補完関係にあるホテル施設等のお客様に対し、エネルギーコストを大幅に削減できるサービスとして事業推進するためであります。

(2) 本提携の内容

日栄インテック社は、当社がホテルで採用した蓄熱式電気ボイラー設備の取扱実績があり、豊富な配管器具や工事技術を有しております。本提携は、当社の持つ電気調整技術との技術協力と、サービスの販売協力を行うもので、このことにより国が進めるCO2削減にも大きく貢献し、既存顧客及び今後の新規顧客に対する周辺サービスとして、主力事業を強力に補完できるものと考えております。

(3) 本提携先の概要

名称	日栄インテック株式会社
所在地	東京都荒川区西尾久7-34-10
代表者	代表取締役社長 高橋善晴
主な事業内容	配管電設資材 / 立体駐車場装置 / 蓄電池システム / 電子機器の製造・販売
資本金	490,000千円
設立年月日	昭和53年4月22日
大株主及び持株比率	高橋善晴 43.4% 有限会社エクセレンス 35.4%
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係はありません

(4) 契約締結日

平成30年11月26日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	768,531	11,941	-	780,472	70,264	22,522	710,208
構築物	18,595	-	-	18,595	1,679	1,550	16,916
工具、器具及び備品	961,256	82,068	-	1,043,325	884,993	72,769	158,332
土地	139,627	-	-	139,627	-	-	139,627
リース資産	84,167	-	-	84,167	23,619	15,975	60,548
建設仮勘定	615	230	-	845	-	-	845
有形固定資産計	1,972,793	94,240	-	2,067,033	980,556	112,818	1,086,477
無形固定資産							
ソフトウェア	551,857	15,618	-	567,475	494,585	52,928	72,889
ソフトウェア仮勘定	167,947	81,911	2,508	247,350	-	-	247,350
電話加入権	2,445	-	-	2,445	-	-	2,445
特許権	740	-	-	740	162	92	578
のれん	27,777	-	-	27,777	5,555	5,555	22,222
無形固定資産計	750,767	97,529	2,508	845,789	500,303	58,576	345,485
長期前払費用	211,563	3,186	-	214,749	45,351	10,556	169,397
繰延資産							
社債発行費	9,645	-	-	9,645	9,645	77	-
繰延資産計	9,645	-	-	9,645	9,645	77	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	保守用機器などの購入	82,068 千円
ソフトウェア仮勘定	「飲食店経営管理システム(R)」等の製品開発	81,911 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行・山口県信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成25年3月29日	7,000 (7,000)	- (-)	0.50	なし	平成30年3月29日
合計	-	7,000 (7,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	500,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103,749	129,175	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,643	17,253	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,250	420,406	1.07	平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,706	48,453	-	平成35年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	-	2,962	0.50	
長期未払金(割賦)	-	13,085	0.50	平成36年
計	1,138,349	1,131,336	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,341	128,341	83,341	65,799
リース債務	17,253	15,366	12,743	3,089
長期未払金(割賦)	2,962	2,962	2,962	2,962

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,310	7,521	1,096	4,674	49,060
賞与引当金	19,461	19,029	19,461	-	19,029

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」4,674千円は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,633
預金	
普通預金	142,108
定期預金	30,000
別段預金	229
小計	172,338
合計	173,971

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あきんどスシロー	39,390
株式会社アメイズ	32,860
株式会社ユウ・フード・サービス	23,997
トリートメント株式会社	16,868
Majestic株式会社	16,215
その他	140,928
合計	270,260

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
161,963	2,202,266	2,093,969	270,260	88.6	35.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
POSレジスター	84,015
オーダーエントリーシステム	242,198
自社機器 小計	326,213
その他	31,351
他社機器 小計	31,351
合計	357,565

貯蔵品

品目	金額(千円)
製品用部品	12,686
修理用部品	10,717
パンフレット・カタログ・マニュアル	1,687
合計	25,091

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社中日諏訪オプト電子ファインフィットデザインカンパニー	21,637
株式会社アルゴシステム	9,116
グローリー株式会社	5,320
KDDI株式会社	3,427
株式会社ムサシ	2,931
その他	16,257
合計	58,691

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	525,185	954,816	1,450,845	2,038,911
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	26,174	37,048	64,420	129,865
四半期(当期)純利益金額(千円)	16,869	23,206	42,601	85,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.85	9.42	17.29	34.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.85	2.57	7.87	17.57

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.afs.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主を対象とします。 (2) 優待内容 当社が運営する山口県山陽小野田市内の自然公園内に立地する「ナチュラルグリーンパークホテル」の宿泊及び天然温泉無料の「株主様ご優待券」を、保有株式数に応じて次のとおり贈呈いたします。 ・100株以上300株未満 1枚 ・300株以上500株未満 3枚 ・500株以上1,000株未満 6枚 ・1,000株以上5,000株未満 12枚 ・5,000株以上 30枚 (3) 実施回数、贈呈時期 毎年9月30日を基準日として年1回実施いたします。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日中国財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日中国財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年12月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月27日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 正樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファクス・フード・システムの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファクス・フード・システムが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。